

統計課資料 15 - 4

# いばらきの事業所

(平成13年事業所・企業統計調査結果の概要)

茨城県企画部統計課

平成15年2月

# 目 次

調査の概要	1
用語の解説，利用上の注意	2
結果の概要	
1 事業所数	
（1）事業所数の概要	
事業所数の推移	5
全国における茨城県の状況	6
（2）産業別事業所数	
産業大分類別事業所数	7
産業小分類別事業所数の概要（大幅に増加・減少した産業）	9
（3）経営組織別事業所数	11
（4）従業者規模別の事業所数	13
（5）地域別事業所数	
地域別事業所数	14
市町村別事業所数	14
2 従業者数	
（1）従業者数の概要	
従業者数の推移	16
男女別従業者数の推移	17
全国における茨城県の状況	18
（2）産業別従業者数	
産業大分類別従業者数	20
産業小分類別従業者数の概要（大幅に増加・減少した産業）	21
（3）経営組織別従業者数	23
（4）経営組織及び従業上の地位別従業者数	25
（5）従業者規模別の従業者数	28
（6）地域別従業者数	
地域別従業者数	29
市町村別従業者数	29

## 調査の概要

### 1 調査の目的

平成13年事業所・企業統計調査は、我が国すべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

### 2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）の規定に基づき指定された指定統計第2号

事業所・企業統計調査規則（昭和56年総理府令第26号）

### 3 調査期日

平成13年10月1日現在

### 4 調査の体系

甲調査と乙調査に分けて実施した。

調査の種類	調査対象	調査組織
甲	民営事業所	総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員（指導員） - 統計調査員（調査員）
乙	国及び地方公共団体の事業所(独立行政法人を含む。)	・総務大臣 - 各府省等の長（- 独立行政法人） ・総務大臣 - 都道府県知事 ・総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長

### 5 調査の対象

調査日現在、国内に所在するすべての事業所。ただし、次の事業所は対象外とした。

(1) 日本標準産業分類（平成5年10月4日総務庁告示第60号）の「大分類A - 農業」、「大分類B - 林業」、「大分類C - 漁業」に属する個人経営の事業所。

(2) 同日本標準産業分類の「小分類741家事サービス業（住込みのもの）」、「同742家事サービス業（住込みでないもの）」及び「中分類96 - 外国公務」に属する事業所。

### 6 調査事項

(1) 甲調査・・・名称，所在地，経営組織等

(2) 乙調査・・・名称，所在地，職員数等

# 用語の解説，利用上の注意

## 1 用語の解説

### (1) 事業所

事業所とは，経済活動の場所ごとの単位であって，原則として次の要件を備えているものをいう。

経済活動が，単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。

物の生産，サービスの提供が，従業者と設備を有して，継続的に行われていること。

すなわち，一般に，商店，工場，事務所，営業所，銀行，学校，病院，寺院，旅館などと呼ばれているものが事業所である。

### (2) 事業所の産業分類

事業所が主に行っている事業（原則として過去1年間の販売額又は収入額の多いもの）の種類により，原則として日本標準産業分類（平成5年10月総務庁告示第60号）によって分類したものを言う。一部の分類項目については，小分類項目を更に分割した事業所・企業統計調査独自の分類を使用している。

なお，平成14年3月に日本標準産業分類が改訂されたが，ここでは改訂前の分類を用いている。

### (3) 従業者

従業者とは，調査日現在，当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって，他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。

一方，当該事業所で働いている人であっても，他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど，当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお，個人経営の事業所の家族従業者は賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

#### 個人業主

個人の事業所で，実際にその事業所を経営している人をいう。

#### 無給の家族従業者

個人業主の家族で，賃金・給与を受けずに，事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても，実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は，「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に

含める。

#### 有給役員

法人・団体の役員（常勤・非常勤を問わない。）で給与を受けている人をいう。

なお、重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

#### 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

なお、常時雇用されている人とは、期限を定めずに雇用されている人若しくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成13年8月と9月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

##### < 正社員・正職員 >

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

##### < 正社員・正職員以外 >

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」またはそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

#### 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

#### 派遣・下請従業者（別経営の事業所からの）

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人のほか、下請として他の会社など別経営の事業所から来て働いている人をいう。

#### （４）新設事業所

平成8年事業所・企業統計調査の調査日（平成8年10月1日）の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきた事業所をいう。

#### （５）廃業事業所

平成8年事業所・企業統計調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転した事業所をいう。

## 2 利用上の注意

### (1) 地域区分

#### 県北地域

日立市，常陸太田市，高萩市，北茨城市，ひたちなか市，那珂郡

#### 県央地域

水戸市，笠間市，東茨城郡，西茨城郡

#### 鹿行地域

鹿嶋市，潮来市，鹿島郡，行方郡

#### 県南地域

土浦市，石岡市，龍ヶ崎市，取手市，牛久市，つくば市，稲敷郡，  
新治郡，筑波郡，北相馬郡

#### 県西地域

古河市，下館市，結城市，下妻市，水海道市，岩井市，真壁郡，  
結城郡，猿島郡

### (2) 市町村別結果の数値について

平成8年の市町村別の数値については，その後市町村を単位とする廃置分合があった場合には，平成13年10月1日現在の市町村の境域に組み替えて表示している。また，市町村名は平成13年10月1日現在のものである。

### (3) 表中の記号について

「 - 」: 該当のないもの，調査あるいは集計をしていないもの及び対前回増加率について分母が「0」で計算できないものを示す。

「 」: 増加数及び増加率がマイナスのものを示す。

「0」: 単位未満であることを示す。なお構成比については，小数点以下第2位を四捨五入しているため，合計と内訳の計が一致しないことがある。

### (4) 統計表について

「統計表」は，総務省統計局のデータを転載しています。

### (5) この報告書に関する問い合わせ先

〒310 - 8555 茨城県水戸市笠原町978番6  
茨城県企画部統計課商工農林グループ  
電話 029-301-2656 直通

# 結果の概要

## 1 事業所数

事業所数	135,383事業所(全国第14位)
対前回(平成8年)増加数	6,385事業所(全国第32位)
対前回(平成8年)増加率	4.5%(全国第17位)
うち民営事業所数	130,538事業所
新設事業所数(平成8年10月2日~13年10月1日)	30,239事業所
廃業事業所数(平成8年10月2日~13年10月1日)	35,408事業所

### (1) 事業所数の概要 事業所数の推移

事業所数が、昭和29年(第4回調査)以来初めて減少

平成13年事業所・企業統計調査(以下「今回調査」という。)による平成13年10月1日現在の茨城県における事業所数は135,383事業所で、平成8年事業所・企業統計調査(以下「前回調査」という。)と比べて6,385事業所の減(4.5%減)となった。また、昭和29年(第4回調査)以来初めて事業所数が減少した。

増加率の推移をみると、昭和61年~平成3年は3.0%(年率0.6%)増、平成3年~8年は2.9%(年率0.5%)増と推移してきたが、前回調査~今回調査では4.5%(年率0.9%)減となった。

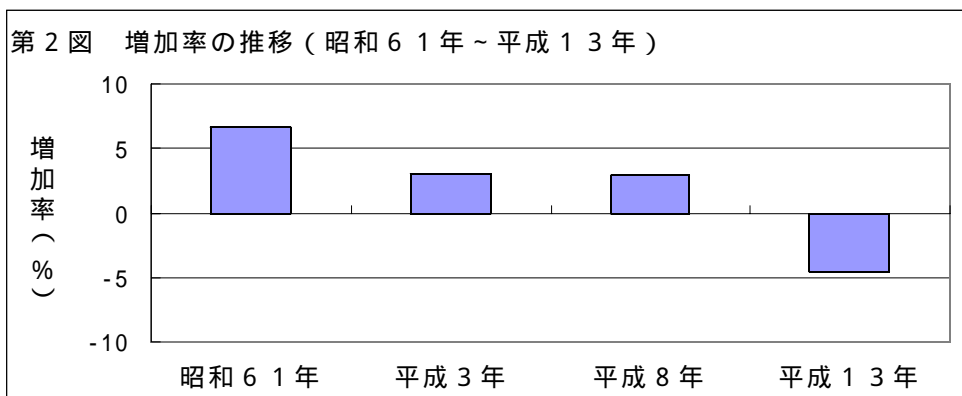
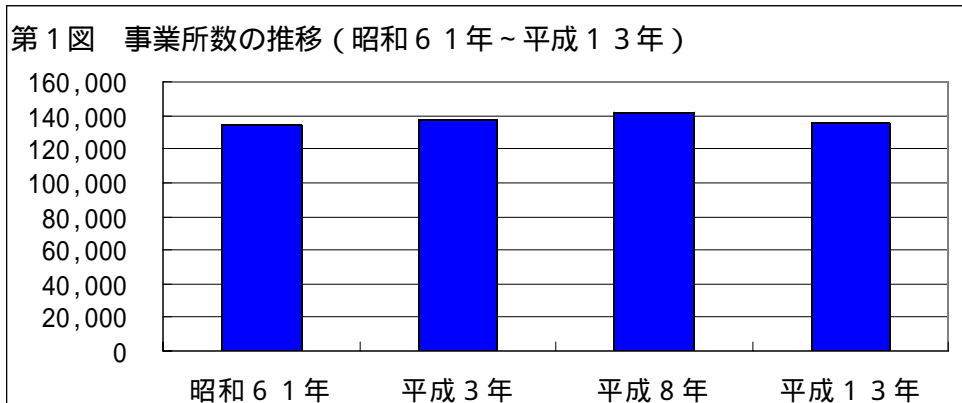
この期間の民営の新設事業所数は30,239事業所、同じく廃業事業所数は35,408事業所で、廃業が新設を上回った。

(第1表,第1図,第2図)

第1表 事業所数の推移(昭和61年~平成13年)

	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年
事業所数	133,811	137,807	141,768	135,383
うち民営事業所数	129,435	133,385	137,212	130,538
うち国・地方公共団体	(1)4,376	4,422	4,556	(2)4,845
増加数	8,408	3,996	3,961	6,385
増加率(%)	6.7	3.0	2.9	4.5
年率(%)	1.3	0.6	0.5	0.9
指数(平成8年=100)	94	97	100	95

(1)旧日本国有鉄道(現JR各社)を含む。(2)独立行政法人を含む



全国における茨城県の状況

本県の事業所数は、前回調査と変わらず全国14位

全国の事業所総数は6,350,101事業所で、前回調査と比較して、366,924事業所の減（5.5%減）となった。また、全ての都道府県で事業所数が減少した。

（第2表、第3表）

第2表 都道府県別事業所数と構成比

上位10都道府県

平成13年			平成8年		構成比 (%)	
順位	都道府県名	事業所数	順位	事業所数	13年	8年
-	全 国	6,350,101	-	6,717,025	100.0	100.0
1	東京都	724,769	1	771,656	11.4	11.5
2	大阪府	483,964	2	533,565	7.6	7.9
3	愛知県	360,358	3	381,542	5.7	5.7
4	神奈川県	309,441	4	326,566	4.9	4.9
5	北海道	270,504	5	287,173	4.3	4.3
6	埼玉県	266,775	6	277,180	4.2	4.1
7	兵庫県	252,132	7	264,826	4.0	3.9
8	福岡県	242,611	8	253,276	3.8	3.8
9	静岡県	207,923	9	218,056	3.3	3.2
10	千葉県	206,793	10	214,707	3.3	3.2
14	茨城県	135,383	14	141,768	2.1	2.1



第3表 都道府県別事業所数増加数及び事業所数増加率  
上位10都道府県

増加数(H8~H13)			増加率(H8~H13)		
順位	都道府県名	実数	順位	都道府県名	率(%)
	全国	366,924		全国	5.5
1	佐賀県	1,368	1	大分県	2.1
2	大分県	1,401	2	岩手県	2.8
3	奈良県	1,680	3	佐賀県	3.0
4	鳥取県	1,921	4	奈良県	3.1
5	滋賀県	2,000	5	滋賀県	3.1
6	島根県	2,055	6	沖縄県	3.3
7	岩手県	2,090	7	宮城県	3.3
8	宮崎県	2,322	8	長野県	3.5
9	沖縄県	2,509	9	宮崎県	3.6
10	高知県	2,680	10	青森県	3.6
32	茨城県	6,385	17	茨城県	4.5

(注) 事業所の減少数が少ない, また減少率の少ない上位都道府県

(2) 産業別事業所数  
産業大分類別事業所数

全産業に占める「サービス業」の割合が上昇し, 「卸売・小売業, 飲食店」の割合が低下

県内の事業所数を産業大分類別にみると, 「卸売・小売業, 飲食店」が53,339事業所(構成比39.4%)で最も多く, 次いで「サービス業」, 「建設業」, 「製造業」となっている。

また, 前回調査と比較して増加した産業(大分類)は「農業」が18.2%増と最も高く, 次いで「運輸・通信業」が8.2%増, 「漁業」が4.5%増など6産業となっている。

これに対し減少した産業(大分類)は, 「鉱業」が21.3%減と最も高く, 次いで「製造業」が14.3%減, 「卸売・小売業, 飲食店」が7.4%減など6産業となっている。

産業大分類別の構成比は, 「サービス業」, 「運輸・通信業」などは上昇しているのに対し, 事業所数が最も多い「卸売・小売業, 飲食店」は, 低下している。

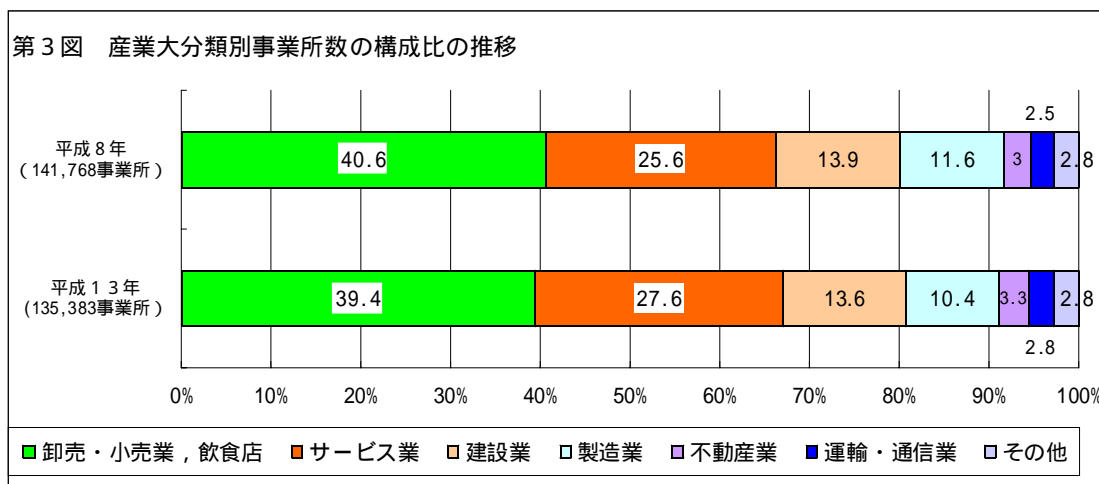
また, 産業部門別の構成比の推移は, 「第1次産業」はほとんど変化していないのに対して, 「第2次産業」は1.5ポイント減少し, 「第3次産業」は1.4ポイント増加している。

(第4表, 第3図)

第4表 産業大分類別事業所数，構成比及び増加率の推移

産業大分類	事業所数		増加率 (%)	構成比(%)	
	平成8年	平成13年		平成8年	平成13年
全産業	141,768	135,383	4.5	100.0	100.0
<b>A～C 第1次産業</b>	462	537	16.2	0.3	0.4
A 農業	407	481	18.2	0.3	0.4
B 林業	33	33	0.0	0.0	0.0
C 漁業	22	23	4.5	0.0	0.0
<b>D～F 第2次産業</b>	36,211	32,564	10.1	25.5	24.1
D 鉱業	127	100	21.3	0.1	0.1
E 建設業	19,669	18,390	6.5	13.9	13.6
F 製造業	16,415	14,074	14.3	11.6	10.4
<b>G～M 第3次産業</b>	105,095	102,282	2.7	74.1	75.6
G 電・ガス・熱・水	265	263	0.8	0.2	0.2
H 運輸・通信業	3,566	3,858	8.2	2.5	2.8
I 卸・小売・飲食店	57,584	53,339	7.4	40.6	39.4
J 金融・保険業	1,916	1,919	0.2	1.4	1.4
K 不動産業	4,276	4,410	3.1	3.0	3.3
L サービス業	36,333	37,350	2.8	25.6	27.6
M 公務	1,155	1,143	1.0	0.8	0.8

第3図 産業大分類別事業所数の構成比の推移



## 産業小分類別事業所数の概要

- ・「老人福祉事業」、「労働者派遣業」で、事業所数、従業者数共に大幅な増加
- ・上位15産業のうち8産業は「サービス業」

従業者数が5,000人以上の産業（小分類）について事業所数を前回調査と比較すると、老人ホームなどの「老人福祉事業」が84.1%増と増加率が最も高く、次いで「労働者派遣業」が72.2%増、「ソフトウェア業」が35.1%増となっている。

なお、上位15産業のうち、8産業（「老人福祉事業」、「労働者派遣業」、「ソフトウェア業」、「高等教育機関」、「建物サービス業」、「他に分類されない事業サービス業」、「学習塾」、「歯科診療所」）がサービス業に属している。

（第5表）

第5表 事業所数が大幅に増加した産業

（従業者数5,000人以上の産業小分類、事業所数の増加率上位15産業）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		実数	増加率	実数	増加率
1	老人福祉事業	313	84.1%	7,037	84.5%
2	労働者派遣業	62	72.2	5,812	64.4
3	ソフトウェア業	273	35.1	8,181	10.6
4	高等教育機関 1	53	26.2	7,210	14.1
5	民生用電気機械器具製造業	117	21.9	5,119	5.3
6	建物サービス業	332	20.3	11,909	14.5
7	他に分類されない事業サービス業 2	551	17.5	10,757	10.8
8	自動車小売業	2,099	12.1	14,967	1.5
9	電子計算機・同付属品製造業	56	12.0	6,009	22.3
10	百貨店	59	11.3	11,478	3.9
11	学習塾	1,113	10.9	5,852	5.0
12	歯科診療所	1,235	10.8	6,634	9.1
13	その他の飲食物品小売業	1,698	10.4	5,322	24.6
14	電線・ケーブル製造業	58	9.4	6,949	5.8
15	医薬品・化粧品小売業	1,848	7.7	9,921	39.8

（注）

1 大学、短期大学、高等専門学校

2 ディスプレイ業、産業用設備洗浄業、看板書き業、商品展示所等

- ・「織物製外衣・シャツ製造業」,「建築工事業(木造建築工事業を除く)」,「一般土木建築工事業」で,事業所数,従業者数共に大幅に減少
- ・上位15産業のうち12産業は,「製造業」,「卸売・小売業,飲食店」

同様に事業所数が大幅に減少した産業(小分類)をみると,「織物製外衣・シャツ製造業」が29.8%減,「建築工事業(木造建築工事業を除く)」が28.9%減と,大幅な減少となっている。

また,上位15産業のうち,12産業(「織物製外衣・シャツ製造業」,「バー,キャバレー,ナイトクラブ」,「電子部品・デバイス製造業」,「各種食料品小売業」,「家庭用機械器具小売業」,「書籍文房具小売業」,「パン・菓子製造業」,「酒小売業」,「産業用電気機械器具製造業」,「菓子・パン小売業」,「建設用・建築用金属製品製造業」,「自動車・同付属品製造業」)が,「製造業」,「卸売・小売業,飲食店」に属している。

(第6表)

第6表 事業所数が大幅に減少した産業

(従業者数5,000人以上の産業小分類,事業所数の減少率が大きい上位15産業)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		実数	増加率	実数	増加率
1	織物製外衣・シャツ製造業 1	604	29.8%	5,856	35.6%
2	建築工事業(木造建築工事業を除く)	651	28.9	5,952	29.6
3	農林水産業協同組合 2	392	24.0	6,357	14.6
4	一般土木建築工事業	576	23.3	8,607	27.7
5	バー,キャバレー,ナイトクラブ	2,735	20.6	10,649	15.2
6	電子部品・デバイス製造業	372	20.2	17,801	3.7
7	各種食料品小売業	2,634	20.1	41,922	8.1
8	家庭用機械器具小売業	1,146	19.1	5,564	14.6
9	書籍文房具小売業	1,037	19.0	15,522	1.9
10	パン・菓子製造業	208	18.1	8,379	3.5
11	酒小売業	1,721	16.9	5,016	22.7
12	産業用電気機械器具製造業 3	467	16.6	18,104	30.9
13	菓子・パン小売業	2,095	15.4	8,697	3.7
14	建設用・建築用金属製品製造業 4	723	14.9	12,906	10.4
15	自動車・同付属品製造業	516	14.4	12,000	1.2

正式な産業分類項目名

- 1 織物製(不綿布製及びレース製を含む)外衣・シャツ製造業(和式を除く)
- 2 農林水産業協同組合(他に分類されないもの)
- 3 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
- 4 建設用・建築用金属製品製造業(製缶板金業を含む。)

### (3) 経営組織別事業所数

個人事業所数は9.8%の減少，法人事業所は2.3%の増加

経営組織別に事業所数をみると，民営が130,538事業所（構成比96.4%），国・地方公共団体が4,845事業所（同3.6%）となっている。

民営の内訳は，個人経営が72,682事業所（同53.7%）で法人が57,578事業所（同42.5%）となっている。

一方，国・地方公共団体の内訳は国が795事業所，独立行政法人が45事業所，地方公共団体が4,005事業所となっている。

経営組織別に増加率を見ると，地方公共団体のその他（市町村広域事務組合等）が15.2%増，市町村の事業所が8.4%増，会社以外の法人（社団法人，医療法人，社会福祉法人等）が7.4%増となっている一方で，外国会社が44.4%減，法人でない団体（後援会，同窓会，学会等）が31.0%減，相互会社が24.2%減となっている。

民営事業所の経営組織別構成比の推移をみると，個人が56.8%から53.7%へと3.1ポイント低下しているのに対し，法人は39.7%から42.5%へと2.8ポイント増加している。

（第7表）

第7表 経営組織別事業所数，構成比の推移及び増加率

	事業所数		増加率 (%)	構成比(%)	
	平成8年	平成13年		平成8年	平成13年
総数	141,768	135,383	4.5	100.0	100.0
民営事業所数	137,212	130,538	4.9	96.8	96.4
個人	80,547	72,682	9.8	56.8	53.7
法人	56,262	57,578	2.3	39.7	42.5
株式会社	29,980	30,354	1.2	21.1	22.4
有限会社	20,636	21,360	3.5	14.6	15.8
合名・合資会社	473	412	12.9	0.4	0.3
相互会社	310	235	24.2	0.2	0.2
外国会社	9	5	44.4	0.0	0.0
会社以外の法人	4,854	5,212	7.4	3.4	3.8
法人でない団体	403	278	31.0	0.3	0.2
国・地方公共団体	4,556	4,845	6.3	3.2	3.6
国	810	795	1.9	0.6	0.6
独立行政法人	-	45	-	-	0.0
地方公共団体	3,746	4,005	6.9	2.6	3.0
県	699	690	1.3	0.5	0.5
市町村	2,863	3,103	8.4	2.0	2.3
その他	184	212	15.2	0.1	0.2

(4) 従業者規模別の事業所数

「1～4人」規模の事業所数の構成比の割合は、調査ごとに減少し全体の60.1%

従業者規模別に県内の事業所数をみると、「1～4人」規模が81,431事業所（構成比60.1%）で最も多く、次いで「5～9人」、「10～19人」、「20～29人」の順となっている。

また、過去5年間の増加率をみると「100～199人」規模が7.6%と大きく増加し、次いで「20～29人」規模が0.1%増となっているほかは、いずれの規模も減少している。

構成比の推移をみると、「1～4人」規模の割合が低下した分、「5～9人」規模から「30～49人」規模までと「100～199人」規模の構成比の割合が上昇している。

(第8表)

第8表 従業者規模別事業所数、構成比及び増加率の推移

	事業所数		増加率(%)	構成比(%)	
	平成8年	平成13年	8年～13年	平成8年	平成13年
総数	141,768	135,383	4.5	100.0	100.0
1～4人	86,348	81,431	5.7	60.9	60.1
5～9人	27,255	26,100	4.2	19.2	19.3
10～19人	15,785	15,232	3.5	11.1	11.3
20～29人	5,137	5,143	0.1	3.6	3.8
30～49人	3,691	3,620	1.9	2.6	2.7
50～99人	2,208	2,167	1.9	1.6	1.6
100～199人	833	896	7.6	0.6	0.7
200～299人	239	236	1.3	0.2	0.2
300人以上	272	253	7.0	0.2	0.2
派遣・下請 従業者のみ	-	305	-	-	0.2

「派遣・下請従業者のみ」は、平成13年から調査。

(5) 地域別事業所数  
地域別事業所数

全ての地域(5地域)で事業所数が減少

県内の事業所数を地域別に見ると、県南地域が37,739事業所(構成比27.9%)で最も多く、次いで県西地域、県北地域、県央地域、鹿行地域の順となっている。

地域別の増加率を見ると、全ての地域で事業所数が減少しており、県南地域が3.3%減で最も減少率が小さくなっている。

また、地域別の構成比を見ると、県南地域だけが平成8年の27.5%から27.9%へ上昇している。

(第9表)

第9表 地域別事業所数、構成比及び増加率

	事業所数		構成比(%)		増加率(%)
	平成8年	平成13年	平成8年	平成13年	8年~13年
総数	141,768	135,383	100.0	100.0	4.5
市部計	85,722	81,293	59.3	60.0	5.2
郡部計	56,046	54,090	40.7	40.0	3.5
県北地域	30,616	29,121	21.6	21.5	4.9
県央地域	27,392	26,191	19.3	19.3	4.4
鹿行地域	13,306	12,525	9.4	9.3	5.9
県南地域	39,039	37,739	27.5	27.9	3.3
県西地域	31,415	29,807	22.2	22.0	5.1

市町村別事業所数

事業所数の減少した市町村が、前回調査の37市町村から71市町村へ大幅増加

県内市町村(84市町村)別に事業所数をみると、「水戸市」が14,591事業所(構成比10.8%)で最も多く、次いで「日立市」、「土浦市」、「つくば市」の順になっており、「神栖町」が平成8年に引き続き9位に入った以外は、すべて市部が上位を占めている。

また、前回調査と比較して増加した市町村は、「牛久市」が12.4%増で最も高く、次いで「守谷町」が11.9%増、「友部町」が11.3%増、「下妻市」が8.2%増など、12市町村となっている。

これに対し減少した市町村は、「大和村」が18.7%減で最も高く、次いで「七会村」が17.2%減、「河内町」が12.3%減、「水府村」が12.3%減など、71市町村となっている。

(第10表, 第11表)



第10表 市町村別事業所数 上位10市町村

平成13年			平成8年		構成比(%)	
順位	市町村名	事業所数	順位	事業所数	13年	8年
	県計	135,383		141,768	100.0	100.0
1	水戸市	14,591	1	15,395	10.8	10.9
2	日立市	8,752	2	9,460	6.5	6.7
3	土浦市	6,963	3	7,650	5.1	5.4
4	つくば市	6,808	4	6,953	5.0	4.9
5	ひたちなか市	6,291	5	6,490	4.8	4.6
6	下館市	3,709	6	4,007	2.7	2.8
7	古河市	3,053	7	3,303	2.3	2.3
8	取手市	2,897	8	3,043	2.1	2.1
9	神栖町	2,870	9	2,996	2.1	2.1
10	龍ヶ崎市	2,635	12	2,741	1.9	1.9

第11表 市町村別事業所数の増加率 上位10市町村

増加市町村			減少市町村		
順位	市町村名	増加率(%)	順位	市町村名	増加率(%)
1	牛久市	12.4	1	大和村	18.7
2	守谷町	11.9	2	七会村	17.2
3	友部町	11.3	3	河内町	12.3
4	下妻市	8.2	4	水府村	12.3
5	藤代町	7.4	5	岩瀬町	11.3
6	東町	6.8	6	麻生町	10.2
7	石下町	6.0	7	潮来市	10.1
8	岩間町	5.1	8	明野町	9.9
9	大洋村	1.7	9	真壁町	9.7
10	霞ヶ浦町	1.4	10	八郷町	9.3

## 2 従業者数

実 数	1,303,890人(全国第12位)
対前回増加数	41,105人(全国第33位)
対前回増加率	3.1%(全国第16位)

### (1) 従業者数の概要 従業者数の推移

従業者数が，昭和26年(第3回調査)以来初めて減少

今回の調査による平成13年10月1日現在の茨城県における事業所の従業者数は1,303,890人で，前回調査と比べて41,105人減少した。これは，調査項目が整備され，現行の調査と調査結果が比較可能となった昭和26年(第3回調査)以来初めての減少である。

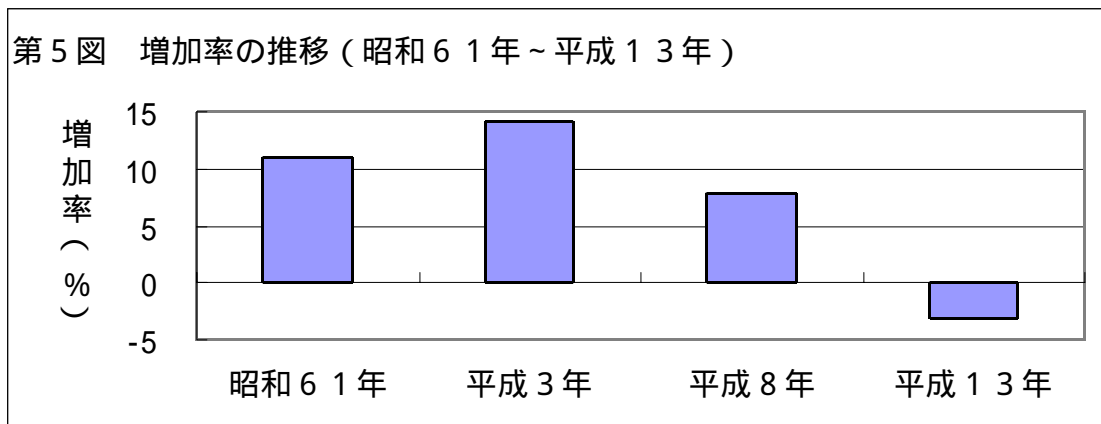
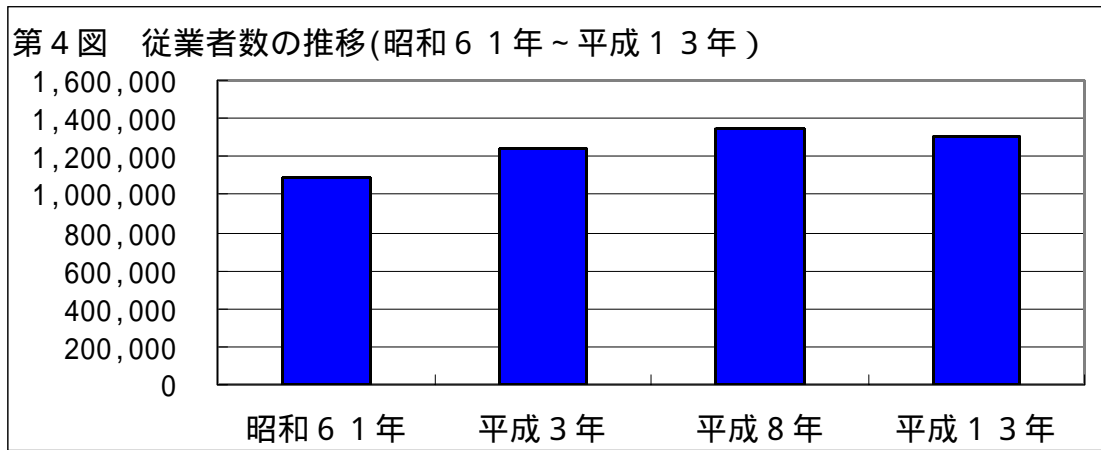
増加率の推移をみると，昭和61年～平成3年は14.1%(年率2.7%)増，平成3年～8年は7.9%(年率1.5%)増と推移してきたが，前回調査～今回調査では3.1%(年率0.6%)減となった。

(第12表，第4図，第5図)

第12表 従業者数の推移(昭和61年～平成13年)

	昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年
従業者数	1,092,541	1,247,064	1,344,995	1,303,890
うち  民間従業者数	982,378	1,135,428	1,226,987	1,180,885
うち  国・地方公共団体	(1)110,163	111,636	118,008	(2)123,005
増加数	108,478	154,523	97,931	41,105
増加率(%)	11.0	14.1	7.9	3.1
年率(%)	2.1	2.7	1.5	0.6
指数(平成8年=100)	81	93	100	97

(1)旧日本国有鉄道(現JR各社)を含む。(2)独立行政法人を含む



男女別従業者数の推移

女子従業者数の構成比の割合が増加

本県の従業者数を男女別に見ると、男子は、762,437人(構成比58.5%)、女子は541,453人(構成比41.5%)となり、女子の構成比は前回調査に比べ1.2ポイント増加した。

増加率は、男子は前回調査と比べて、5.1%減少しているのに対し、女子は0.0%と横ばいとなっている。また、経営組織別に見ると、国・地方公共団体の女子の従業者数が10.3%増と高い増加率を示している。

(第13表)

第13表 男女別従業者数の推移

		従業者数			構成比(%)		
		総数	民営	国・地方公共団体	総数	民営	国・地方公共団体
平成 8 年	総数	1,344,995	1,226,987	118,008	100.0	91.2	8.8
	男	803,404	728,087	75,317	59.7	54.1	5.6
	女	541,591	498,900	42,691	40.3	37.1	3.2
平成 1 3 年	総数	1,303,890	1,180,885	123,005	100.0	90.6	9.4
	男	762,437	686,529	75,908	58.5	52.7	5.8
	女	541,453	494,356	47,097	41.5	37.9	3.6

		増加数			増加率(%)		
		総数	民営	国・地方公共団体	総数	民営	国・地方公共団体
8 ~ 13 年	総数	41,105	46,102	4,997	3.1	3.8	4.2
	男	40,967	41,558	591	5.1	5.7	0.8
	女	138	4,544	4,406	0.0	0.9	10.3

### 全国における茨城県の状況

本県の従業者数は、前回調査と変わらず全国12位

全国の従業者総数は60,158,044人で、前回調査と比較して、2,623,209人の減(4.2%減)となった。

茨城県の従業者数は、1,303,890人で全国第12位(平成8年第12位)、増加数では41,105人の減少で全国第33位(平成8年第10位)、増加率では3.1%の減少で全国第16位(平成8年第6位)である。

(第14表, 第15表)

第14表 都道府県別従業者数と構成比

平成13年			平成8年		構成比(%)	
順位	都道府県名	従業者数	順位	従業者数	13年	8年
-	全 国	60,158,044		62,781,253	100.0	100.0
1	東京都	8,608,794	1	8,982,413	14.3	14.3
2	大阪府	4,778,808	2	5,220,923	7.9	8.3
3	愛知県	3,689,316	3	3,847,294	6.1	6.1
4	神奈川県	3,374,752	4	3,529,736	5.6	5.6
5	北海道	2,585,361	5	2,748,342	4.3	4.4
6	埼玉県	2,556,596	6	2,591,583	4.2	4.1
7	兵庫県	2,329,868	7	2,490,170	3.9	4.0
8	福岡県	2,255,385	8	2,337,850	3.7	3.7
9	千葉県	2,132,282	9	2,147,657	3.5	3.4
10	静岡県	1,887,611	10	1,938,349	3.1	3.1
12	茨城県	1,303,890	12	1,344,995	2.2	2.1

第15表 都道府県別従業者数増加数及び従業者数増加率  
上位10都道府県

従業者数増加数(H8~H13)			従業者数増加率(H8~H13)		
順位	都道府県名	実数	順位	都道府県名	率(%)
	全 国	2,623,209		全 国	4.2
1	沖縄県	16,536	1	沖縄県	3.2
2	滋賀県	4,635	2	滋賀県	0.8
3	奈良県	298	3	奈良県	0.1
4	鹿児島県	8,925	4	千葉県	0.7
5	島根県	9,485	5	鹿児島県	1.2
6	高知県	10,627	6	埼玉県	1.4
7	山梨県	11,163	7	宮城県	1.5
8	鳥取県	11,430	8	青森県	1.9
9	青森県	12,029	9	大分県	2.2
10	大分県	12,202	10	群馬県	2.6
33	茨城県	41,105	16	茨城県	3.1

(2) 産業別従業者数  
産業大分類別従業者数

前回調査に引き続き、「第2次産業」から「第3次産業」へ従業者が移行

県内事業所の従業者数を産業大分類別にみると、「サービス業」が357,357人(構成比27.4%)で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」、「製造業」の順となっている。

また、前回調査と比較して増加した産業(大分類)は、「農業」が34.3%増と最も高く、次いで「漁業」7.5%増、「サービス業」5.2%増、「運輸・通信業」3.3%増など5産業となっている。

これに対し減少した産業(大分類)は、「林業」が28.0%減と最も高く、次いで「鉱業」が22.3%減、「金融・保険業」が15.8%減など8産業となっている。

産業大分類別に構成比の推移をみると、「サービス業」が2.1ポイント上昇しているのに対し、「製造業」は2.3ポイント低下している。

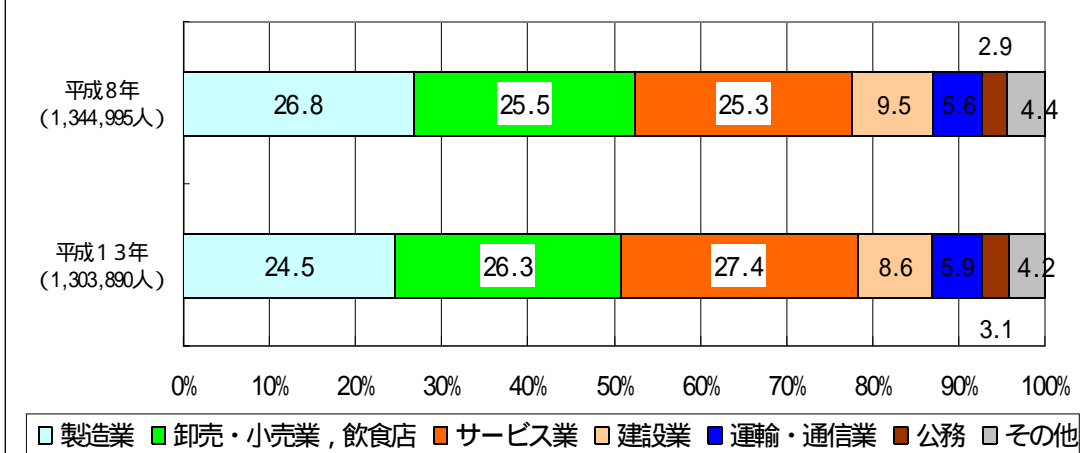
また、産業部門別の構成比は、「第1次産業」はほとんど変化がないのに対し、「第2次産業」は3.2ポイント減少している一方で「第3次産業」が3.1ポイント増加している。

(第16表,第6図)

第16表 産業大分類別従業者数、構成比及び増加率の推移

産業大分類	従業者数		増加率 (%)	構成比(%)	
	平成8年	平成13年		平成8年	平成13年
全産業	1,344,995	1,303,890	3.1	100.0	100.0
<b>A～C 第1次産業</b>	4,984	6,255	25.5	0.4	0.5
A 農業	3,941	5,291	34.3	0.3	0.4
B 林業	443	319	28.0	0.0	0.0
C 漁業	600	645	7.5	0.0	0.0
<b>D～F 第2次産業</b>	489,337	432,773	11.6	36.4	33.2
D 鉱業	1,304	1,013	22.3	0.1	0.1
E 建設業	128,157	112,201	12.5	9.5	8.6
F 製造業	359,876	319,559	11.2	26.8	24.5
<b>G～M 第3次産業</b>	850,674	864,862	1.7	63.2	66.3
G 電・ガス・熱・水	6,965	6,388	8.3	0.5	0.5
H 運輸・通信業	74,813	77,291	3.3	5.6	5.9
I 卸・小売・飲食店	342,761	342,573	0.1	25.5	26.3
J 金融・保険業	35,069	29,511	15.8	2.6	2.3
K 不動産業	11,834	11,760	0.6	0.9	0.9
L サービス業	339,644	357,357	5.2	25.3	27.4
M 公務	39,588	39,982	1.0	2.9	3.1

第6図 産業大分類別従業者数の構成比の推移



産業小分類別従業者数の概要

増加した上位15産業のうち9産業がサービス業

従業者数が5,000人以上の産業（小分類）について従業者数を平成8年と比較すると、「老人福祉事業」が84.5%増と増加率がもっとも高く、次いで「労働者派遣業」が64.4%増、「一般食堂」が47.0%増となっている。

また、上位15産業のうち9産業（「老人福祉事業」、「労働者派遣業」、「保育所」、「一般診療所」、「建物サービス業」、「高等教育機関」、「美容業」、「病院」、「他に分類されない事業サービス業」）がサービス業に属している。

（第17表）

第17表 従業者数が大幅に増加した産業

（従業者数5,000人以上の産業小分類，従業者数の増加率上位15産業）

順位	産業小分類	従業者数		事業所数	
		実数	増加率	実数	増加率
1	老人福祉事業	7,037	84.5%	313	84.1%
2	労働者派遣業	5,812	64.4	62	72.2
3	一般食堂	15,267	47.0	2,094	2.8
4	医薬品・化粧品小売業	9,921	39.8	1,848	7.7
5	保育所	8,042	27.4	516	1.2
6	その他の飲食料品小売業 1	5,322	24.6	1,698	10.4
7	一般診療所	11,563	21.9	1,139	7.3
8	酒場・ピヤホール	12,217	15.3	3,733	3.8
9	建物サービス業	11,909	14.5	332	20.3
10	高等教育機関	7,210	14.1	53	26.2
11	美容業	10,267	13.9	4,281	7.1
12	中華料理店	9,049	11.3	1,626	1.2
13	郵便業	8,445	11.1	465	1.1
14	病院	32,496	11.0	219	7.2
15	他に分類されない事業サービス業 2	10,757	10.8	551	17.5

1 持帰りの弁当屋，ハンバーガー店等

2 ディスプレイ業，産業用設備洗浄業，看板書き業，商品展示所等

減少した上位15産業のうち，8産業は，「製造業」「卸売・小売業，飲食店」

同様に従業者数が大幅に減少した産業（小分類）をみると，「織物製外衣・シャツ製造業」が35.6%減と最も大きく，次いで，「産業用電気機械器具製造業」が30.9%減，「建築工事業（木造建築工事業を除く）」が29.6%減の順となっている。

また，上位15産業のうち，8産業（「織物製外衣・シャツ製造業」，「産業用電気機械器具製造業」，「西洋料理店」，「酒小売業」，「電子計算機・同付属品製造業」，「セメント・同製品製造業」，「一般産業用機械・装置製造業」，「バー・キャバレー・ナイトクラブ」，）が「製造業」，「卸売・小売業，飲食店」に属している。

（第18表）

第18表 従業者数が大幅に減少した業種  
（従業者数5,000人以上の産業小分類，従業者数の減少率が大きい上位15産業）

順位	産業小分類	従業者数		事業所数	
		実数	増加率	実数	増加率
1	織物製外衣・シャツ製造業 1	5,856	35.6%	604	29.8%
2	産業用電気機械器具製造業 2	18,104	30.9	467	16.6
3	建築工事業（木造建築工事業を除く）	5,952	29.6	651	28.9
4	西洋料理店	5,864	29.5	633	9.2
5	一般土木建築工事業	8,607	27.7	576	23.3
6	酒小売業	5,016	22.7	1,721	16.9
7	電子計算機・同付属品製造業	6,009	22.3	56	12.0
8	セメント・同製品製造業	6,926	21.0	318	7.6
9	土木工事業	22,042	20.4	2,108	13.0
10	一般産業用機械・装置製造業	10,602	17.9	333	12.1
11	ゴルフ場	9,436	17.5	141	0.7
12	その他の専門サービス業	7,106	16.4	736	3.2
13	バー・キャバレー・ナイトクラブ	10,649	15.2	2,735	20.6
14	銀行	8,877	15.1	410	3.5
15	農林水産業協同組合 3	6,357	14.6	392	24.0

正式な産業分類項目名

- 1 織物製（不綿布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業（和式を除く）
- 2 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
- 3 農林水産業協同組合（他に分類されないもの）



### (3) 経営組織別の従業者数

ほとんどの組織で減少しているなかで、「会社以外の法人」、「市町村」、「地方公共団体その他」のみ増加

経営組織別に事業所数をみると、民営が1,180,885人(構成比90.6%)、国・地方公共団体が123,005人(同9.4%)となっている。

民営の内訳は、個人経営が213,898人(同16.4%)で、法人が965,703人(同74.1%)となっている。

一方、国・地方公共団体の内訳は国が30,319人(同2.3%)、独立行政法人が9,620人(同0.7%)、地方公共団体が83,066人(同6.4%)となっている。

経営組織別に増加率を見ると、会社以外の法人(社団法人、医療法人、社会福祉法人等)が11.2%増、地方公共団体その他(広域市町村圏事務組合等)が6.8%増、市町村が3.9%増となっている一方で、外国会社が90.2%減、法人でない団体(後援会、同窓会、学会等)が44.0%減、合名・合資会社が23.6%減となっている。

経営組織別に構成比の推移をみると、個人が17.8%から16.4%へと1.4ポイント低下しているのに対し、法人は73.2%から74.1%へと0.9ポイント増加している。

(第19表)

第19表 経営組織別従業者数，構成比の推移及び増加率

	従業者数		増加率 (%)	構成比(%)	
	平成8年	平成13年		平成8年	平成13年
総数	1,344,995	1,303,890	3.1	100.0	100.0
<span style="margin-left: 20px;">○</span> 民営従業者数	1,226,987	1,180,885	3.8	91.2	90.6
<span style="margin-left: 40px;">○</span> 個人	239,897	213,898	10.8	17.8	16.4
<span style="margin-left: 40px;">○</span> 法人	984,797	965,703	1.9	73.2	74.1
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 株式会社	712,364	688,335	3.4	53.0	52.8
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 有限会社	172,325	170,047	1.3	12.8	13.0
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 合名・合資会社	3,796	2,902	23.6	0.3	0.2
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 相互会社	8,909	7,519	15.6	0.7	0.6
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 外国会社	286	28	90.2	0.0	0.0
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 会社以外の法人	87,117	96,872	11.2	6.5	7.4
<span style="margin-left: 40px;">○</span> 法人でない団体	2,293	1,284	44.0	0.2	0.1
<span style="margin-left: 20px;">○</span> 国・地方公共団体	118,008	123,005	4.2	8.8	9.4
<span style="margin-left: 40px;">○</span> 国	36,534	30,319	17.0	2.7	2.3
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 独立行政法人	-	9,620	-	-	0.7
<span style="margin-left: 40px;">○</span> 地方公共団体	81,474	83,066	6.9	6.1	6.4
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 県	23,815	23,124	2.9	1.8	1.8
<span style="margin-left: 60px;">○</span> 市町村	53,496	55,595	3.9	4.0	4.3
<span style="margin-left: 60px;">○</span> その他	4,163	4,447	6.8	0.3	0.3

(4) 経営組織別，従業上の地位別従業者数，増加率及び構成比の推移

パートやアルバイトなどの正社員・正職員以外の常用雇用者が大幅な増加

従業者数を従業上の地位別に見ると，個人業主が72,004人（構成比5.5%），家族従業者が23,854人（同1.8%），有給役員が75,938人（同5.8%），常用雇用者が1,099,775人（同84.3%），臨時雇用者が32,319人（同2.5%）となっており，常用雇用者と臨時雇用者を合わせた雇用者は1,132,094人で全従業者の86.8%を占めている。

従業上の地位別の増加率は，常用雇用者のうち正社(職)員以外が22.7%増と大幅な増加となっている。一方，家族従業者が13.8%減，臨時雇用者が20.1%減と10%を超える大幅な減少となっている。

また，従業上の地位別に構成比の推移をみると，常用雇用者のうち正社(職)員以外が平成8年の20.4%から平成13年の25.8%へと大きく上昇しているのに対し，正社(職)員が62.7%から58.6%へと低下している。

総数を男女別に見ると女子が男子を上回っているのは，家族従業者，常用雇用者のうち正社(職)員以外及び臨時雇用者であり，特に家族従業者については男子の4倍以上となっている。

(第20表)

第20表 経営組織及び従業上の地位別従業者数（その1）

		従業者数					
		平成8年			平成13年		
		総数	男	女	総数	男	女
総	総数	1,344,995	803,404	541,591	1,303,890	762,437	541,453
	個人業主	79,921	59,734	20,187	72,004	53,564	18,440
	家族従業者	27,668	5,026	22,642	23,854	4,667	19,187
	有給役員	80,143	55,626	24,517	75,938	52,704	23,234
	雇用者	1,157,263	683,018	474,245	1,132,094	651,502	480,592
者	常用雇用者	1,116,811	665,051	451,760	1,099,775	635,539	464,236
	うち正社（職）員	842,902	581,563	261,339	763,586	538,770	224,816
	うち正社（職）員以外	273,909	83,488	190,421	336,189	96,769	239,420
	臨時雇用者	40,452	17,967	22,485	32,319	15,963	16,356
民	総数	1,226,987	728,087	498,900	1,180,885	686,529	494,356
	個人業主	79,921	59,734	20,187	72,004	53,564	18,440
	家族従業者	27,688	5,026	22,642	23,854	4,667	19,187
	有給役員	80,143	55,626	24,517	75,938	52,704	23,234
	事業所	1,039,255	607,701	431,554	1,009,089	575,594	433,495
用	常用雇用者	1,000,673	590,195	410,478	980,267	560,252	420,015
	正社員	740,964	510,304	230,660	662,463	468,640	194,003
	正社員以外	259,709	79,891	179,818	317,804	91,612	226,012
	臨時雇用者	38,582	17,506	21,076	28,822	15,342	13,480
国・地方公共団体等	総数	118,008	75,317	42,691	123,005	75,908	47,097
	常用雇用者	116,138	74,856	41,282	119,508	75,287	44,221
	正職員	101,938	71,259	30,679	100,943	70,130	30,813
	正職員以外	14,200	3,597	10,603	18,565	5,157	13,408
	臨時雇用者	1,870	461	1,409	3,497	621	2,876

第20表 経営組織及び従業上の地位別従業者数（その2）

		増加率(%)			構成比(%)						
		平成8年～平成13年			平成8年			平成13年			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
総	総数	3.1	5.1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	個人業主	9.9	10.3	8.7	5.9	7.4	3.7	5.5	7.0	3.4	
	家族従業者	13.8	5.3	15.3	2.1	0.6	4.2	1.8	0.6	3.5	
	有給役員	5.2	5.3	5.2	6.0	6.9	4.5	5.8	6.9	4.3	
	雇用者	総数	2.2	4.6	1.3	86.0	85.0	87.6	86.8	85.4	88.8
		常用雇用者	1.5	4.4	2.8	83.0	82.8	83.4	84.3	83.3	85.7
		うち正社(職)員	9.4	7.4	14.0	62.7	72.4	48.3	58.6	70.7	41.5
		うち正社(職)員以外	22.7	15.9	25.7	20.4	10.4	35.2	25.8	12.7	44.2
	臨時雇用者	20.1	11.2	27.3	3.0	2.2	4.2	2.5	2.0	3.0	
民営事業所	総数	3.8	5.7	0.9	91.2	90.6	92.1	90.6	90.0	91.3	
	個人業主	9.9	10.3	8.7	5.9	7.4	3.7	5.5	7.0	3.4	
	家族従業者	13.8	5.3	15.3	2.1	0.6	4.2	1.8	0.6	3.5	
	有給役員	5.2	5.3	5.2	6.0	6.9	4.5	5.8	6.9	4.3	
	雇用者	総数	5.7	7.8	2.7	77.3	75.6	79.7	75.2	73.5	77.6
		常用雇用者	2.0	5.1	2.3	74.4	73.5	75.8	75.2	73.5	77.6
		正社員	10.6	8.2	15.9	55.1	63.5	42.6	50.8	61.5	35.8
		正社員以外	22.4	14.7	25.7	19.3	9.9	33.2	24.4	12.0	41.7
	臨時雇用者	25.3	12.4	36.0	2.9	2.2	3.9	2.2	2.0	2.5	
国・地方公共団体等	総数	4.2	0.8	10.3	8.8	9.4	7.9	9.4	10.0	8.7	
	常用雇用者	2.9	5.8	7.1	8.6	9.3	7.6	9.2	9.9	8.2	
	正職員	1.0	1.6	0.4	7.6	8.9	5.7	7.7	9.2	5.7	
	正職員以外	30.7	43.3	26.5	1.1	0.4	2.0	1.4	0.7	2.5	
	臨時雇用者	87.0	34.7	104.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.5	

(5) 従業者規模別の従業者数

「300人以上」規模の従業者数が大幅減少

従業者規模別に県内事業所の従業者数をみると、「10～19人」規模が204,927人（構成比15.7%）で最も多く、次いで「1～4人」、「5～9人」の順になっている。

また、過去5年間の増加率をみると、「100～199人」規模が8.2%増、「20～29人」規模が0.5%増となっているほかは、いずれの規模も減少している。特に前回調査で8.5%増加していた「300人以上」規模で12.5%減と大幅に減少している。

構成比の推移をみると、「1～4人」、「5～9人」規模及び「300人以上」規模の割合が低下しているのに対して、「20～29人」から「200～299人」規模までの割合はいずれも増加している。

（第21表）

第21表 従業者規模別従業者数、構成比の推移及び増加率

	従業者数		増加率(%) 8～13年	構成比(%)	
	平成8年	平成13年		平成8年	平成13年
総数	1,344,995	1,303,890	3.1	100.0	100.0
1～4人	188,529	178,493	5.3	14.0	13.7
5～9人	177,111	169,778	4.1	13.2	13.0
10～19人	211,540	204,927	3.1	15.7	15.7
20～29人	121,836	122,455	0.5	9.1	9.4
30～49人	137,982	136,102	1.4	10.3	10.4
50～99人	149,385	148,143	0.8	11.1	11.4
100～199人	112,772	122,029	8.2	8.4	9.4
200～299人	57,299	57,078	0.4	4.3	4.4
300人以上	188,541	164,885	12.5	14.0	12.6

(6) 地域別従業者数  
地域別従業者数

県南地域の従業者数のみが増加

県内の従業者数を地域別(5地域)に見ると、県南地域が396,265人(構成比30.4%)で最も多く、次いで県北地域、県西地域、県央地域、鹿行地域の順となっている。

地域別に増加率を見ると、県南地域だけが増加しており(0.7%増)、他地域は減少している。

地域別の構成比を見ると、県南、県央地域で上昇し、県北、県西、鹿行地域で低下している。

(第22表)

第22表 地域別従業者数、構成比及び増加率

	従業者数		構成比(%)		増加率(%)
	平成8年	平成13年	平成8年	平成13年	8年~13年
総数	1,344,995	1,303,890	100.0	100.0	3.1
市部計	855,218	822,132	62.7	63.1	3.9
郡部計	489,777	481,758	37.5	36.9	1.6
県北地域	312,223	290,427	23.2	22.3	7.0
県央地域	254,367	247,317	18.9	19.0	2.8
鹿行地域	124,461	119,967	9.3	9.2	3.6
県南地域	393,677	396,265	29.3	30.4	0.7
県西地域	260,267	249,914	19.4	19.2	4.0

市町村別従業者数

従業者数の減少した市町村が、前回調査の19市町村から58市町村へ大幅増加

県内市町村(84市町村)別に事業所の従業者数をみると、「水戸市」が154,064人(構成比11.8%)で最も高く、次いで「日立市」、「つくば市」、「土浦市」の順で続き、市部が上位を占めるなかで、大規模工業団地がある「神栖町」、「総和町」の2町がそれぞれ7位、10位となっている。

また、前回調査と比較して増加した市町村は、「岩間町」が28.9%増で最も高く、次いで「守谷町」が16.1%増、「牛久市」が14.9%増、「石下町」が11.8%増など26市町村となっている。

これに対し減少した市町村は、「大和村」が15.8%減で最も高く、次いで「美和村」が14.0%減、「河内町」が13.3%減、「大子町」が13.3%減など58市町村となっている。

(第23表,第24表)

第23表 市町村別従業者数 上位10市町村

平成13年			平成8年		構成比(%)	
順位	市町村名	従業者数	順位	従業者数	13年	8年
	県計	1,303,890		1,344,995	100.0	100.0
1	水戸市	154,064	1	161,337	11.8	12.0
2	日立市	103,730	2	118,386	8.0	8.8
3	つくば市	88,561	3	84,146	6.8	6.3
4	土浦市	75,184	4	79,064	5.8	5.9
5	ひたちなか市	70,100	5	73,408	5.4	5.5
6	下館市	33,542	6	35,958	2.6	2.7
7	神栖町	33,072	7	34,387	2.5	2.6
8	鹿嶋市	30,775	8	33,252	2.4	2.5
9	取手市	28,573	10	29,378	2.2	2.2
10	総和町	28,513	9	31,458	2.2	2.3

第24表 市町村別従業者数の増加率 上位10市町村

増加市町村			減少市町村		
順位	市町村名	増加率(%)	順位	市町村名	増加率(%)
1	岩間町	28.9	1	大和村	15.8
2	守谷町	16.1	2	美和村	14.0
3	牛久市	14.9	3	河内町	13.3
4	石下町	11.8	4	大子町	13.3
5	龍ヶ崎市	8.5	5	日立市	12.4
6	東町	8.3	6	水府村	11.5
7	霞ヶ浦町	7.7	7	真壁町	11.2
8	五霞町	7.2	8	利根町	10.1
9	友部町	6.1	9	常北町	9.8
10	つくば市	5.2	10	桜川村	9.8